

アフリカにおける保健・栄養セクターの 日本の取り組みと民間連携

2019年7月

JICA研究所 牧本小枝

アフリカ開発会議TICAD VI（2016年）



【ナイロビ宣言】 3つの柱

- ① 経済多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進
- ② 質の高い生活のための強靱な保健システム促進
← エボラ出血熱の流行
- ③ 繁栄の共有のための社会安定化促進

【2つ目の柱の実施計画】

- ① 保健システムの強化を通じたUHCの推進（UHC in Africa）
- ② 感染症等危機対応
- ③ 栄養

【日本の支援策】

- ① 感染症対策のための人材2万人
- ② 基礎的サービスにアクセスできる人数200万人増
- ③ ケニア、ガーナ、セネガルをUHC重点支援国として表明
- ④ 保健の基礎となる栄養状態を“食と栄養のアフリカ・イニシアチブ”（IFNA）の創設，“栄養改善事業推進プラットフォーム”（NJPPP）の設置等）を通じて改善する。

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に向けた取り組み

UHCとは：全ての人々が基礎的な保健医療サービスを、必要な時に、負担可能な費用で享受できる状態。(WHO定義)

状況：○基礎的な保健サービスにアクセスが出来ない人が8億人
 ○医療費により貧困化している人々が多数
 ・家計の10%を医療費として支出している人々が0.89億人
 ・極度の貧困に陥っている人々が0.14億人

課題：
 ○質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス改善
 ○保健財政の改善、医療保障の整備

各国事情に合わせたパッケージ型協力の展開
 (ケニア、セネガル、ガーナ、エジプト、南ア 等)

<p style="text-align: center;"><案件実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術協力プロジェクト・政策アドバイザー派遣 政策支援、人材育成、サービスの拡大支援 ・ 無償資金協力 施設の拡充、医薬品・機材供与 等 ・ 円借款 開発政策借款 等 	<p style="text-align: center;"><政策対話></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健分野の現状把握 <ul style="list-style-type: none"> - SDG達成状況 - 保健システム、制度、保健財源 - 健康格差 ・ 本邦招聘・国別研修
---	--

例：セネガルでの進捗

	2015	2018
遠隔地での看護師・助産師が配置されたヘルスセンター	41%	92%
熟練医療者の介助による出産	53%	66.6%
貧困者向け健康保険カバー率	185,541	1,342,065

日本の民間企業・大学等の技術、イノベーションを質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス改善に活用 (地理的、技術的、資金的ギャップを技術、イノベーションで克服)

例：医療機器 (血液検査機器)、モバイル (SMSによる感染症早期警戒システム、SMSによる患者予約・再来患者追跡システム)、e-ラーニングによる保健人材の強化

健康危機対応能力強化に向けた グローバル感染症対策人材育成・ネットワーク強化

(Partnership for Building Resilience against Public Health Emergencies
through Advanced Research and Education (PREPARE))

各国での強靱な保健システムの構築と地域的な対応能力の強化に向け、日本の協力アセットや技術・研究力を活かした三本柱の感染症対策を展開。これまで9か国に協力（ガーナ、ケニア、ナイジェリア、コンゴ民、ザンビア、ガボン、モザンビーク、ジンバブエ、南アフリカ）

○ 感染症対策拠点ラボの機能強化

ガーナ野口記念医学研究所、ケニア中央医学研究所、ナイジェリア疾病管理センター、コンゴ民国立生物医学研究所、ザンビア大学獣医学部・大学教育病院への協力（技術協力、無償資金協力）

○ 感染症対策人材の育成

- ・留学生事業（海外から日本へ）：北海道大学、長崎大学の博士・修士課程
- ・地域研修（拠点国から周辺地域へ）：北部はエジプト、東部はケニア、西部はナイジェリア/ ガーナ、南部はザンビアをベースに予定

○ 地域・国際イニシアティブへの貢献

アフリカ疾病対策センター（Africa CDC）との連携、国際会議への参加等

食と栄養のアフリカ・イニシアチブ (IFNA (イフナ))

- 2016年8月のTICAD VIにおいて、栄養改善に関する国際協力を加速するための日本発のイニシアチブとして立ち上げ。
- JICAは、日本の強みや知見・経験を活かしつつ、栄養改善に関する分野横断的な取組を強力に推進し、持続可能な開発目標 (SDGs) が掲げる「飢餓の根絶と栄養状態の改善」に貢献。
- 2019年のTICAD VIIや、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会にあわせて開催される「栄養サミット」を重要なステップとして、具体的な成果を目指す。

◆食と栄養のアフリカ・イニシアチブ (IFNA) 4つの特色◆

1 内外からの強い決意表明

2016年8月発足



「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ (IFNA)」を始めることも申し上げます。栄養こそは保健の基礎ですから、そこをNEPADと一緒に進める施策です。

TICAD VI「ナイロビ実施計画」

4.1. 食と栄養のアフリカ・イニシアチブ (IFNA) の促進により、より良いデータに焦点を当てたマルチ・ステークホルダー及び多分野の取組を通じてアフリカ諸国の栄養状態を向上させる。



10の国際的な運営委員機関 (※1) が後押し

- ◆ 専門国際機関、開発金融機関、研究機関等の専門性、資金力を生かした支援の推進
- ◆ 南アのNEPAD内に事務局を設置

アフリカの10の重点国 (※2) で国別戦略を策定、これに基づきグッドプラクティスを創出し、全アフリカ・全世界と共有

3 国際社会と連携した全アフリカ・全世界への展開

2 人間の安全保障～「誰一人として取り残さない」

IFNAの目的

食と栄養の安全保障に係る現場のアクションの推進

IFNAの原則

- ◆ 人間中心
- ◆ 女性、小規模農家、社会的弱者の支援
- ◆ マルチセクター (農業、保健、水・衛生、教育等) による相乗効果の発揮
- ◆ エビデンスの重視
- ◆ 人道支援 (短期) と開発 (中長期) の調和による持続可能なシステムの構築

協力のポイント

- ◆ 相手国政策の中で重要分野を絞り込み、選択と集中により開発効果を増大
- ◆ 栄養改善に農業・食料アプローチを取り込み
- ◆ 先行ドナー等のこれまでの成果を有効活用
- ◆ 人材・組織の能力向上を支援

4 農業・食料アプローチを取り込んだマルチセクトラルな現場アクション

※1 : IFNA運営委員機関 : JICA、アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD) 事務局、世界銀行、アフリカ開発銀行、国際農業開発基金 (IFAD)、国連食糧農業機関、世界食糧計画、世界保健機構、国連児童基金、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター (JIRCAS)

※2 : IFNA重点10か国 : ブルキナファソ、エチオピア、ガーナ、ケニア、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ナイジェリア、セネガル、スーダン

日本の民間企業との連携促進

(新技術の開発(大学と連携)、革新的なビジネスの試行、事業化・スケールアップ)

大学が企業と連携しての新技術開発の支援

例：エボラ出血熱の検査キットの開発（北海道大学、デンカ生研・ザンビア）

各国での基礎・案件化調査、普及・実証・ビジネス化を支援

革新的ビジネスの試行。2010年度～2017年度で24事業を支援

例：住友化学（ケニア：防虫対策） 味の素（ガーナ：栄養食品） サラヤ（ウガンダ：消毒剤） キッコーマン（ケニア：栄養食品） キャンサーズキャン（ケニア：健康診断） 武田薬品（ケニア：医薬品アクセス） テルモ（ガーナ：血液検査） 関西ペイント（ザンビア：感染症対策塗料） シスメックス（ガーナ：尿検査機器） 東レ（ケニア：カテーテル）

各国での事業化・スケールアップを支援

例：マラリア予防の長期残効型防虫蚊帳オリセットネットの普及
（住友化学・アフリカ各国）

更なる連携促進に向けて

ニーズや現状把握・現地ニーズにより即した提案へ

常時相談に加え、開発途上国課題発信セミナーを定期開催

- 民間企業等向けに途上国の課題・ニーズ、支援策を紹介、相談

アフリカ向けスタディツアー（現地課題確認調査（保健））開催

- 2019年1～2月、ウガンダとセネガルで実施 日本より8社参加

アフリカ課題提示型民間連携事業（保健を含む）を募集

- 2019年度第一回募集開始
⇒アフリカ健康構想へも貢献

アフリカ健康構想 — アジアにならう動き

